


# 神栖市(かみすし)

	〒 314-0192 〈住所〉 神栖市溝口4991番地5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 http://www.city.kamisu.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.kamisu.ibaraki.jp	地域指定 都市開発 公害防止計画	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 養護老人ホーム 共同研修 消防 卸売市場 ごみ	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 介護)
	類型 II-0 地方公共団体コード 082325 面積 146.94 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成27年5月1日現在)

長	ほたて かずお 保立 一男 (69歳)	任期	平成29年12月5日
		就任回数	3期目
副市長	鈴木 誠		

### ②議会(平成27年5月1日現在)

議長	木内 敏之	副議長	安藤 昌義
任期	平成28年2月29日	条例定数	23人
現議員数	22人		
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属19人		

### ③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
603	538	416	65
一般行政職の平均給料月額	3,185 百円	ラスパイレス指数 98.7	地域手当補正後ラス指数 98.7
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	655	629	609

### ④機構図(平成27年4月1日現在)

<議会> 一事務局一議事課 <市長>一<副市長>一政策監, 危機管理監 総務部 一総務課, 秘書課, 行政改革推進課, 職員課, 課税課, 納税課 企画部 一政策企画課, 市民協働課, 財政課, 契約管財課 健康福祉部 一福祉事務所一社会福祉課, 障がい福祉課, こども課, 長寿介護課, 地域包括支援課 一国保年金課, 健康増進課 生活環境部 一防災安全課, 市民課, 環境課, 廃棄物対策課 都市整備部 一都市計画課, 開発指導課, 道路整備課, 施設管理課, 下水道課 産業経済部 一農林課, 商工観光課, 地籍調査課, 企業・港湾振興課 波崎総合支所 一市民生活課, 水産・地域整備課 会計管理者 一会計課 <水道事業管理者>一水道事業副管理者一水道課 <教育委員会>一<教育長> 事務局 一教育総務課, 学務課, 教育指導課, 文化スポーツ課, 中央図書館, 中央公民館 <農業委員会>一事務局 <選挙管理委員会>一事務局(総務課及び波崎総合支所市民生活課兼務) <監査委員>一事務局 <固定資産評価審査委員会>一事務局(総務課兼務)
---

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市制施行)

### ②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状をしている。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南部は農業、漁業が盛んで、産業の調和の取れたまちとして発展を続けている。比較的温暖な気候であり、産業経済の発展にとっても、生活するうえでも良い条件にある。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	44,919	47,030	48,773	48,606
	女	42,707	44,837	46,022	45,429
	合計	87,626	91,867	94,795	94,035
世帯数	30,498	33,366	35,901	37,546	

### ④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	37,816	36,039	73,855	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	7,704 億円	就業者1人当り	13,099 千円
住民所得	3,698 億円	人口1人当り	3,915 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	13,065 1.8%	2,521 5.3%
第2次	365,401 45.0%	16,542 34.9%
第3次	386,768 52.6%	23,516 49.6%
総額・総数	770,379	47,404

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,382	373	2,353
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	198	12,469	1,515,506
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	906	7,771	179,790

### ④特産物

ピーマン, メロン, スイカ, トマト, 千両, 若松, みりん干し, 鹿島灘はまぐり

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	51,572,169	50,936,008	△ 1.2
歳出	45,089,699	47,207,939	4.7
形式収支	6,482,470	3,728,069	-
実質収支	1,992,787	2,799,724	-
単年度収支	△ 221,341	806,937	-
実質単年度収支	△ 863,442	1,965,096	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,601,589 ( 23.8 )	4,894,089 ( 22.2 )	87.4 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,053,848 ( 8.7 )	2,038,278 ( 9.3 )	99.2 [98.1]
固定資産税 (構成比)	14,474,700 ( 61.5 )	13,729,762 ( 62.3 )	94.9 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	23,538,595	22,025,726	93.6 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	50,936	-	△ 636	△ 1.2
地方税	22,026	43.2	594	2.8
地方交付税	4,152	8.2	△ 2,773	△ 40.0
国庫支出金	9,822	19.3	1,508	18.1
地方債	2,009	3.9	151	8.1
うち臨財債費	846	1.7	-	-
その他	12,927	25.4	-	-
うち繰入金	385	0.8	-	-
<b>歳出</b>	47,208	-	2,118	4.7
義務的経費	14,559	30.9	△ 489	△ 3.2
人件費	4,796	10.2	△ 538	△ 10.1
扶助費	7,554	16.0	31	0.4
公債費	2,209	4.7	18	0.8
投資的経費	13,685	29.0	-	-
普通建設事業費	6,668	14.1	1,871	39.0
うち補助	3,577	7.6	1,386	63.3
うち単独	3,033	6.4	440	17.0
その他の経費	18,964	40.1	-	-
うち繰出金	3,390	7.2	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.91)
連結実質赤字比率	- % (16.91)
実質公債費比率	5.7 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	- % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	1.319	[0.696]
経常収支比率	74.8 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	27,575 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	19,242 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	4,326 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	14,377 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,191 百万円	[18,433]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	15 校	プール	1 か所
中学校 ※1	8 校	児童館	7 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	35 か所
保育所 ※1	23 か所	病院・一般診療所	41 か所
図書館	2 か所	道路改良率	68.4 %
公営住宅	320 戸	道路舗装率	75.7 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	94.6 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	61.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
神栖中央公園防災アリーナ(仮称)整備運営事業	H26～	PFI手法を活用し、市の中心市街地に災害時の防災拠点機能を備えた多機能施設としてアリーナを整備し、運営及び維持管理を行う。	62 (H27)
災害避難施設整備事業	H24～	波崎地区において、災害時の避難場所及び防災拠点機能を兼ね備えた複合施設を整備する。	1155 (H27)
知手配水場更新整備事業	H26～ H29	各配水場のエリアの見直しに合わせ管網を構築し、災害に強い水道を目指すとともに、市全域に良質で安全・安心な水道水の安定供給を図る。	882 (H27)
はさき火葬場建設事業	H26～ H28	老朽化した旧施設を解体し、同一敷地に新たな火葬場を建設する。	756 (H27)
医療特別対策事業	H24～	医師不足解消を目的として、新たに医師を雇用した医療機関への補助金の交付や、医学生に対する修学資金の貸与等を行う。	402 (H27)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・震災復興と災害に強いまちづくり
- ・市民と協働のまちづくり
- ・安全性の高いまちづくり
- ・健康で人にやさしいまちづくり

<特色ある行政>

- ・防災機能を備えた19haに及ぶ神栖中央公園の整備
- ・医師確保対策事業
- ・総合窓口の設置によるワンストップサービスの実施
- ・医療福祉費支給事業(助成対象:外来による治療が必要な中学生, 68歳, 69歳 等)
- ・砂丘等整備事業